九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

学校規模適正化事業における対象校の模索 : 教員の小規模校に対する教育論理の視座から

朴, 玲河

https://doi.org/10.15017/1398567

出版情報：教育経営学研究紀要. 16, pp.69-72, 2013-09-30. 九州大学大学院人間環境学府(教育学部門)教育経営学研究室/教育法制論研究室
バージョン：
権利関係：

学校規模適正化事業における対象校の模索
—教員の小規模校に対する教育論理の視座から—

朴　玲河
（九州大学／大学院生）

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　学校規模適正化事業のモデル
Ⅲ　小規模校に対する意識様相の推論
Ⅳ　教員の教育論理
Ⅴ　おわりに（対象校の模索を巡って）

Ⅰ　はじめに

学校現場における就学児童生徒数の減少（杉浦 2007）により、近年、文部科学省では、平成 20 年度から「小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会[(1)]」を設け、学校規模適正化を通して義務教育水準の向上と学校経費の合理化を図ることを掲げている。

同時に、その取組においては、文部省通知（1973）【文初財第 431 号：統合を進める際の留意事項】にも述べられているように、学校規模適正化を進めていくに当たって、地域の住民及び児童生徒を配慮することが求められている。

よって、学校規模適正化事業を円滑に推進し、かつ教育的・行政的効果を高めるためには、対象校の選定において、①地域の特色や歴史、②教育の環境、③自治体の行政能力、をバランスよく組み合わせる必要があるといえよう。

その中で、教育の環境を考慮するために、教員の教育論理の様相を探ってみることは、意義があると考えられる。なぜなら、教員は、その地域における児童生徒が抱えている教育現状について最も詳しい専門家（佐藤 2010）である、からである。

このような背景で、本稿では、教員の教育論理の様相から学校規模適正化対象校の選定における知見を見出すことを目的に、考察を行ってみた。

考察の方法[(2)]としては、まず、北九州市教員へのアンケート調査結果を基に因子分析を行い、教員の小規模校に対する意識の様相を探ってみた。また、その結果から、対象校の選定における知見を導出するために、多変量分散分析を施し、教員の経験や立場による教育論理の解釈を試みた。

Ⅱ　学校規模適正化事業のモデル

はじめに、学校規模適正化事業を眺める枠組みを設けるために、その時系列的構造について、北九州市の先行事例インタビューを基に、モデル化を行ってみた。その結果を図 1 に示す。

図 1 に示されているように、自治体の教育委員会により学校規模適正化事業が検討されると、その対象となる地域の思いを把握し、地域の関係者と話し合う必要がある。

一方、それに並んで、教員の教育論理を明らかにしておくことは、地域の関係者と学校規模適正化事業を話し合う上で、欠かせないものであると考えられる。なぜなら、その教育論理には、地域の児童生徒が抱えている教育問題の現状が反映されているので、自治体の行政論理と地域論理の間に共存の場を与える役割を期待できるからである。

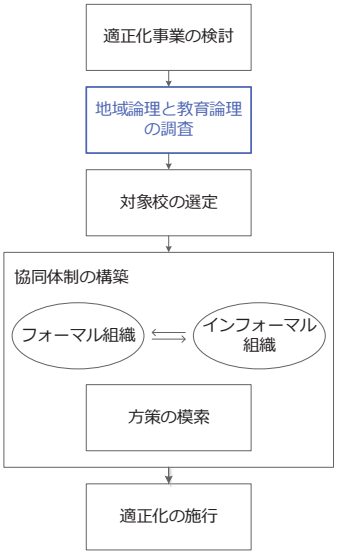


図 1　学校規模適正化事業のモデル

なお、北九州市教育委員会では、地域の思いを把握する方法として、説明会、アンケートなどを活用している。その際に、保護者会、自治会、まちづくり協議会、学校関係者など、協議の対象となる組織が多くあるので、それぞれの思いが把握できるよう努めている。

Ⅲ　小規模校に対する意識様相の推論

次に、教員の教育論理を探って見るために、北九州市内の小・中学校教員を対象にアンケート調査を行った。その中で、教員の意識様相の推論には、小規模校に対する意識項目の回答結果を用いて因子分析を行った。以下では、その詳細について述べる。

１．分析方法

まず、小規模校に対する意識項目の調査票は 16 個からなる 4 点尺度（値が高い方が否定的な意識の方向）の質問によって構成されている。分析に用いた調査対象は、北九州市内の小学校教員 552 名（123 校）、中学校教員 362 名（58 校）、合計で 914 名である。調査データは 2013 年 6 月から 8 月にかけて収集された。

次に、因子分析には、主因子法とバリマックス回転を施した。因子分析後の因子負荷量行列を表 1 に示す。

２．考察結果

最初に、因子分析の結果として、固有値 1 以上の 4 つの因子を得た。各因子は質問の内容から、① 社会性/学力、② 授業指導（集団活動）、③ 学校経営（学級運営）、④ 自主性と命名した。ここで、因子の信頼性は、因子 1 の社会性/学力と因子 2 の授業指導（集団活動）が 7 割以上の良好な信頼性を有している。反面、因子 3 の学校経営（学級運営）と因子 4 の自主性は 7 割に達しておらず、今後、因子 3 と因子 4 に関する質問項目を補う必要がある。

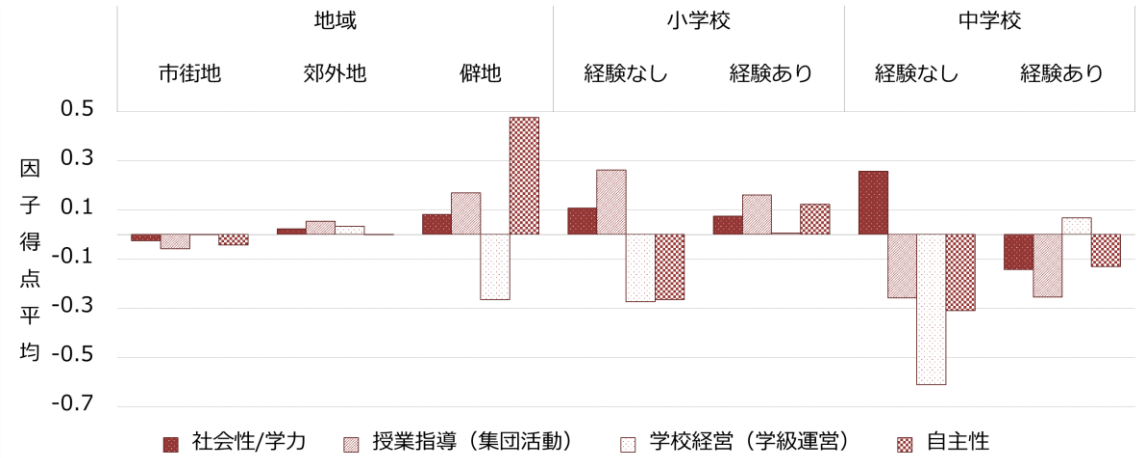
一方、累積寄与率は 62%を占めた。なお、質問項目の中で 12, 15, 16 番の質問は、低い共通性を示しており、かつ除去したほうが信頼性に寄与できるので削除した。

以上をまとめると、①各因子は、6 割以上の信頼性を有している、②因子らは、各質問について、5 割以上の共通性を有している、③因子らによる

表 1　教員の小規模校に対する意識調査結果（因子負荷量行列表）

次元	項目	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4	共通性	平均	SD
社会性/学力	5 多方面での児童能力の発達が望みにくい。	**0.7741**	0.1862	0.1855	0.0334	0.6695	2.5295	0.7927
	4 児童の役割や位置づけが固定化しがちである。	**0.7614**	0.2054	0.0418	0.0148	0.6240	2.2527	0.7478
	3 児童相互間で学習意欲を高めにくい。	**0.7147**	0.1340	-0.0073	-0.0727	0.5340	1.9661	0.6989
	6 児童の発達に応じた活動を行いにくい。	**0.7058**	0.3250	0.1571	-0.0258	0.6292	2.2845	0.7175
授業指導（集団活動）	8 体育授業で、チーム編成が難しい。	0.1815	**0.8414**	0.1350	0.0095	0.7593	2.3939	0.8040
	9 学校行事において教員の調整がしにくい。	0.1941	**0.8153**	0.0869	0.0058	0.7099	2.3501	0.7970
	7 集団で取り組む学習で、グループ編成がしにくい。	0.3076	**0.6842**	0.0577	-0.1018	0.5765	2.1685	0.7341
学校経営（学級運営）	11 情報交換ができる教員が少ない。	0.1461	0.0253	**0.7313**	-0.0928	0.5653	3.0241	0.8076
	13 生徒指導面で共通の理解がしにくい。	-0.1307	-0.0333	**-0.6904**	-0.0251	0.4954	1.6050	0.7314
	14 教員間の協同性が生まれにくい。	-0.0866	-0.1790	**-0.6754**	0.0777	0.5018	2.4803	0.8121
	10 児童の多様な要望に応えるのが難しい。	0.0344	0.3035	**0.6516**	-0.0953	0.5269	2.6794	0.8496
自主性	1 教員と児童の関わりが過剰になりがちである。	0.0347	0.0586	-0.0410	**0.8564**	0.7397	3.2505	0.7457
	2 児童の自主性の発達が阻害されやすい。	-0.0511	-0.0925	-0.0679	**0.8484**	0.7356	3.1772	0.7123
	固有値	3.9485	1.6898	1.3442	1.0847			
	寄与率	0.3037	0.1300	0.1034	0.0834			
	累積寄与率	0.3037	0.4337	0.5371	0.6205			
	信頼性（クロンバックα係数）	0.7814	0.7683	0.6755	0.6404			

※　項目は質問票で使用されたワーディングを短縮したものである。



(a) 項目別の因子得点平均グラフ

項目内容 / 因子内容	勤務地域						小学校				中学校			
	市街地 N=488		郊外地 N=380		僻地 N=46		経験なし N=41		経験あり N=511		経験なし N=23		経験あり N=339	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
社会性/学力	-0.025	(1.008)	0.022	(0.981)	0.081	(1.086)	0.107	(0.996)	0.074	(1.029)	0.257	(1.083)	-0.142	(0.935)
授業指導（集団活動）	-0.058	(0.976)	0.054	(1.038)	0.170	(0.903)	0.261	(0.984)	0.160	(0.917)	-0.258	(1.251)	-0.255	(1.048)
学校経営（学級運営）	0.000	(1.004)	0.032	(0.967)	-0.265	(1.197)	-0.274	(0.857)	0.005	(0.996)	-0.611	(1.197)	0.068	(0.992)
自主性	-0.043	(0.975)	-0.002	(1.012)	0.476	(1.061)	-0.266	(1.230)	0.122	(0.944)	-0.310	(1.012)	-0.131	(1.028)

(b) 項目別の因子得点表

図２ 因子得点項目別の平均と標準偏差

累積寄与率が６割以上である、ということで、このことは、表１からも確認できる。

したがって、教員の小規模校に対する意識調査の結果を、抽出された４つの因子で解釈することは、妥当性を有している、といえよう。

因子分析の考察結果としては、次の３つを挙げることができる。それは、― 第一に、社会性/学力因子の寄与率が高いことから、北九州市の教員は、小規模校に対して、社会性/学力向上の面で最も憂慮を示している。第二に、学級運営因子を成す因子負荷量が両方向性を示していることから、小規模校における学級運営に関しては、否定的な意識と肯定的な意識の両方が潜在している。第三に、自主性因子を成す質問の平均値が３以上であることから、北九州市の教員は、小規模校に対して、児童生徒の自主性養成の面で否定的な意識を有している。 ― ということである。

Ⅳ 教員の教育論理

以上の因子分析からは、小規模校に対する４つの潜在因子を推論することができた。本節では、この因子分析から得た教員の個々の因子得点について、多変量分散分析を施し、教員の経験や立場による教育論理の違いについて考察を行った。

１．分析方法

分散分析を行う際、対象の分類の枠組みとしては、①教員の勤務地域、②小規模校の勤務経験と小・中学校の組み合わせ、の２つを用いた。その中で、教員の勤務地域に関しては、市街地、郊外地、僻地・島嶼の３段階で分類[(3)]した。

ここで、教員の現在の勤務地を分類基準として用いたのは、学校の所在地域による教員の教育論理の様相の違いを明らかにするためである。同じ

く、小・中学校と小規模校での勤務経験が教員の教育論理に及ぼす影響を明らかにするために、小規模校の勤務経験と小・中学校の組み合わせを分散分析の分類基準として用いた。

２．考察結果

多変量分散分析の枠組みとして用いた、因子得点項目別の平均と標準偏差を図２に示す。ここで、図２(a)のグラフから、以下に述べる、２つの示唆点を読み取ることができる。

まず、地域による因子得点平均グラフを見ると、平均が、市街地に比べ、郊外地、僻地順で、だんだん高くなることが確認できる。このことは、市街地より、郊外地や僻地に勤務する教員の方が、小規模校に対して否定的であることを表している。

次に、小規模校の勤務経験と小・中学校の組み合わせに関しては、小規模校での勤務経験がある教員の方が、勤務経験がない教員と比べ、小規模校に対して高い因子得点平均を有していることと、小学校に勤務する教員の方が中学校に勤務する教員より高い因子得点平均を有していること、を確認できる。このことは、小学校に勤務する教員や、小規模校での勤務経験を有する教員の方が小規模校に対して否定的である、ことを示唆している。

なお、教員の各因子の因子得点について多変量分散分析を施すことにより、これらの平均の違いが有意である[(4)]ことを確認できた。

Ⅴ　おわりに（対象校の模索を巡って）

本稿では、北九州市教員の教育論理の様相について因子分析と多変量分散分析を用いて解釈を試みた。その結果、教育論理の様相から導いた対象校選定における知見というのは、社会性/学力の向上、教師の授業指導（集団活動）、児童生徒の自主性養成の面において、僻地・島嶼地域と小学校で、学校規模を適正化することがより求められていることを示した。

最後に、学校規模適正化事業において、教員の教育論理の役割を、行政論理と地域論理への共存の場を提供することと、対象校選定のための知見を提示することに位置づけることで、地域の児童生徒達がより豊かな教育環境に恵まれることを期待したい。

【註】

(1)　平成 20 年 6 月、中央教育審議会初等中等分科会において公立学校の適正配置について検討が要請され、現在、作業部会において調査審議が行われている。

(2)　統計処理は、SmallStata12.1 を用いて行った。

(3)　交通網、宅地配置、周辺環境を基準に、執筆者が一貫性を持って分類した。

(4)　多変量分散分析の結果を以下に示す。

Number of obs = 914

W = Wilks' lambda　　L = Lawley-Hotelling trace
P = Pillai's trace　　R = Roy's largest root

Source	Statistic	df	F(df1,	df2) =	F	Prob>F	
local	W 0.9783	2	8.0	1816.0	2.50	0.0105	e
	P 0.0218		8.0	1818.0	2.50	0.0106	a
	L 0.0221		8.0	1814.0	2.51	0.0104	a
	R 0.0190		4.0	909.0	4.31	0.0018	u
Residual		911					
Total		913					

e = exact, a = approximate, u = upper bound on F

Number of obs = 914

W = Wilks' lambda　　L = Lawley-Hotelling trace
P = Pillai's trace　　R = Roy's largest root

Source	Statistic	df	F(df1,	df2) =	F	Prob>F	
Model	W 0.9157	2	8.0	1816.0	10.22	0.0000	e
	P 0.0856		8.0	1818.0	10.16	0.0000	a
	L 0.0906		8.0	1814.0	10.27	0.0000	a
	R 0.0701		4.0	909.0	15.92	0.0000	u
Residual		911					
experience	W 0.9799	1	4.0	908.0	4.66	0.0010	e
	P 0.0201		4.0	908.0	4.66	0.0010	e
	L 0.0205		4.0	908.0	4.66	0.0010	e
	R 0.0205		4.0	908.0	4.66	0.0010	e
school	W 0.9346	1	4.0	908.0	15.89	0.0000	e
	P 0.0654		4.0	908.0	15.89	0.0000	e
	L 0.0700		4.0	908.0	15.89	0.0000	e
	R 0.0700		4.0	908.0	15.89	0.0000	e
Residual		911					
Total		913					

e = exact, a = approximate, u = upper bound on F

【参考文献】

・ 杉浦久弘(2007)「学校規模の最適化について」『教育委員会月報』58 巻 10 号

・ 佐藤学(2010)『教育の方法』左右社

＜謝辞＞

本稿執筆に当たっては、北九州市教育委員会企画課にアンケート調査のご協力を頂いた。また、アンケートのワーディングとデータの集計は、九州大学教育経営・教育法制研究室の、門氏、藤原氏、波多江氏のご労苦によるものである。記して感謝申し上げます。